



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 福原 滋 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,600	5.1	2,801	△6.0	2,698	△4.0	2,267	6.1
2018年3月期	60,536	9.4	2,980	△10.7	2,810	△2.8	2,136	△10.0

(注) 包括利益 2019年3月期 964百万円 (△56.3%) 2018年3月期 2,209百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.18	—	9.4	4.9	4.4
2018年3月期	65.19	—	9.7	5.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △54百万円 2018年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	54,266	25,758	45.7	756.91
2018年3月期	54,994	25,156	42.4	710.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,809百万円 2018年3月期 23,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,936	△1,936	△2,197	4,968
2018年3月期	2,375	△2,440	△1,530	4,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00	327	15.3	1.5
2019年3月期	—	—	—	11.00	11.00	360	15.9	1.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		17.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	4.6	3,300	17.8	3,100	14.9	2,400	5.8	73.22

(注) 当社グループは年度単位での業績予想を提示し評価いただくことが適切と考え、2020年3月期より第2四半期連結累計期間の業績予想については開示を行わないことといたしました。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	32,800,000株	2018年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	22,059株	2018年3月期	22,055株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,777,942株	2018年3月期	32,778,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,642	4.5	2,241	17.2	4,745	91.7	1,484	△19.1
2018年3月期	40,814	7.5	1,912	△9.6	2,474	0.2	1,834	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	45.29	—
2018年3月期	55.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,348	16,004	44.0	488.27
2018年3月期	37,144	15,118	40.7	461.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,004百万円 2018年3月期 15,118百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月29日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 四半期連結業績の推移	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

我が国経済においても、先行きについては、世界経済情勢を起因とした影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

蓄電池業界においては、自動車、産業ともに堅調に推移しております。自動車分野の今後については環境規制による電気自動車への移行が加速しリチウムイオン電池の需要が拡大すると見込まれておりますが、鉛蓄電池においても新興国を中心に堅調に推移すると見込まれます。産業分野の今後についても鉛蓄電池等からリチウムイオン電池への移行が進む事が想定されますが、安全面やコストといった課題があり、引き続き鉛蓄電池の需要は堅調に推移すると見込まれます。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン(2016-18年)」の達成のため、既存事業である鉛蓄電池の品質向上及びコスト削減のための投資を継続して行うとともに、次世代リチウムイオン電池の技術開発も推進してまいりました。今後については、海外拠点の安定的成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上及び人材育成による革新力の蓄積を追求し、次期中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」の達成に向け前進してまいります。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比3,064百万円(5.1%)増加し63,600百万円となりました。これは、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は22,566百万円となり、売上高全体の35.5%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内の自動車事業及びタイの子会社においては好調に推移したものの、インドネシアの子会社においては低調となったこと等により前期比178百万円減少し2,801百万円(前期は営業利益2,980百万円)、経常利益は前期比112百万円減少し2,698百万円(前期は経常利益2,810百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比130百万円増加し2,267百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,136百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,256百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比2,459百万円(5.5%)増の46,858百万円、セグメント利益は前期比78百万円(4.3%)減の1,721百万円となりました。これは、国内及びタイでの販売は好調に推移したものの、インドネシアの子会社においては低調となったこと等によるものであります。

産業の売上高は前期比615百万円(3.6%)増の17,898百万円となりました。セグメント利益は前期比79百万円(8.1%)減の902百万円となりました。これは、物流コストの上昇や上期における製品構成の変化による原価率上昇等によるものであります。

不動産の売上高は前期比32百万円(8.4%)減の352百万円、セグメント利益は前期比29百万円(15.6%)減の158百万円となりました。

その他の売上高は21百万円(2.9%)増の747百万円、セグメント利益は前期比14百万円(46.9%)減の16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて727百万円減少し54,266百万円となりました。流動資産は、前期末比466百万円増加し24,959百万円となり、固定資産は、前期末比1,193百万円減少の29,307百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の増加などによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比999百万円減少の23,855百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比157百万円減少し5,302百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,329百万円減少の28,508百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,647百万円増加の15,845百万円、固定負債は、前期末比2,976百万円減少の12,663百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比1,995百万円減少の8,541百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比1,514百万円増加して24,809百万円となり、自己資本比率は、前期末の42.4%から45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,697百万円、減価償却費が2,587百万円、利息及び法人税等の支払額1,551百万円などにより全体としては4,936百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,788百万円などにより1,936百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,685百万円などにより2,197百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ773百万円増加し4,968百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	36.5	37.5	42.4	45.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.8	41.5	45.4	58.9	42.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	3.2	4.2	3.6	4.4	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	10.2	5.1	4.6	11.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上高66,500百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき11円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、1株につき2円増額し13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

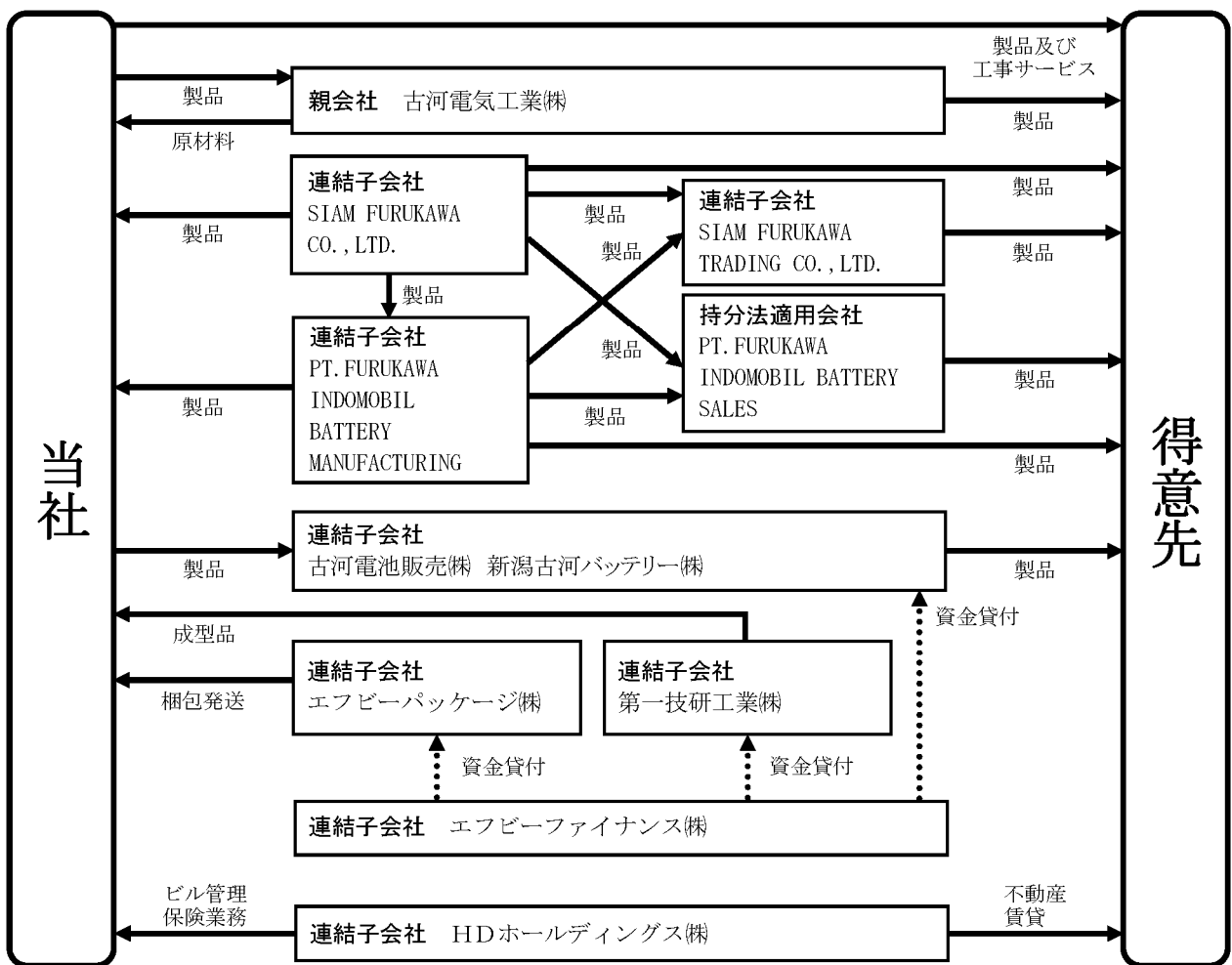
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような基本方針を掲げて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

新たに策定した2019年度から2021年度の3ヶ年中期経営計画では、以下の経営指標を目標として掲げています。

指標		2018年度連結業績	2019年度連結業績予想	2021年度連結業績目標
売上高	(百万円)	63,600	66,500	70,800
営業利益	(百万円)	2,801	3,300	4,600
営業利益率	(%)	4.4	5.0	6.5
海外売上高比率	(%)	35.5	—	41.0
設備投資	(百万円)	2,054	—	※7,500
自己資本比率	(%)	45.7	—	58.0
ROA	(%)	5.2	—	8.0
有利子負債	(百万円)	8,541	—	5,000

※2019年4月から2021年3月の3年間累計

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中期経営計画について

当社グループでは、新中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」のもと、【海外拠点の安定的成長】、【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】、【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】及び【人材育成による革新力の蓄積】を追求していくことで、企業価値向上をはかってまいります。資本政策等については、成長投資と経営環境の変化への機動的対応及び安定的な資金調達を可能とする、健全な財務基盤を確保することを基本方針とします。また、株主還元については、成長性と財務健全性との最適バランスを追求し、安定配当による実現を目指すこととし、本中期計画期間においては、1株当たり配当金の増額を優先させます。

2. 長期経営ビジョンについて

現在、2030年をゴールとする長期ビジョンの策定の検討を開始しています。この新しい長期ビジョンは、2011年度からスタートした長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」の基本方針である【海外での成長】及び【新規事業創出・育成】を受け継ぎつつ、社会情勢の変化や会社の現状を踏まえ、『2030年に古河電池がありがたい姿』を見据えたものとした考えです。

3. 対処すべき課題について

今後の日本経済は、雇用や所得環境の改善が続くことから、内需を中心とした景気安定が期待されています。一方、世界経済については、貿易摩擦の激化や中国経済など海外経済の不確実性などが、景気下振れリスクとして懸念されています。これらのリスクに起因する世界経済の減速や貿易の停滞が、当社グループや業界に対して悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

社会が目まぐるしい速さで変化していく中、当社グループが必要とされ続けるためには、気候変動、資源の枯渇、生産者労働人口の減少、新興国の急激な経済成長、通信トラフィックの急増といった社会課題の解決に貢献し、同時に長期持続的に企業価値を向上させていく必要があります。そのため、当社グループは、優れた技術を世界へ広げる「挑戦者」として、社会やお客様から必要とされる適切なタイミングで、真のニーズに応える品質力とコスト競争力のある製品やサービスの提供に努めます。自社技術を強化すると同時に、大学や異業種と連携した研究開発に取り組み、その成果を新たな製品や事業、プロセスにおけるイノベーションにつなげます。さらには、既成概念にとらわれない新しい用途への展開まで見据え、提供する価値の最大化をはかってまいります。

そして、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業であり続けるために、当社グループの企業活動が社会に与える影響に責任を持ち、経営の健全性・公正性を確保するべく、コンプライアンスをさらに徹底し、自然災害などに対する危機管理対策を含めたリスクマネジメントを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590	2,617
有価証券	1,604	2,351
受取手形及び売掛金	11,658	11,317
電子記録債権	711	800
商品及び製品	2,113	2,612
仕掛品	3,634	3,314
原材料及び貯蔵品	1,424	1,263
その他	757	684
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	24,493	24,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,312	16,693
減価償却累計額	△9,759	△10,175
建物及び構築物(純額)	6,553	6,517
機械装置及び運搬具	33,958	34,191
減価償却累計額	△25,356	△26,533
機械装置及び運搬具(純額)	8,601	7,657
工具、器具及び備品	7,434	7,629
減価償却累計額	△6,698	△6,967
工具、器具及び備品(純額)	735	661
土地	7,546	7,442
リース資産	1,013	981
減価償却累計額	△310	△337
リース資産(純額)	702	643
建設仮勘定	714	932
有形固定資産合計	24,854	23,855
無形固定資産		
リース資産	8	11
その他	178	138
無形固定資産合計	186	149
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907	3,515
繰延税金資産	1,418	1,642
その他	155	166
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,460	5,302
固定資産合計	30,501	29,307
資産合計	54,994	54,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	4,488
電子記録債務	1,831	2,240
短期借入金	4,077	4,753
リース債務	136	129
未払法人税等	507	540
未払消費税等	304	344
賞与引当金	633	649
環境対策引当金	14	4
設備関係支払手形	17	27
設備関係電子記録債務	103	208
その他	2,175	2,459
流動負債合計	14,198	15,845
固定負債		
長期借入金	6,459	3,788
リース債務	649	598
繰延税金負債	771	756
環境対策引当金	14	9
退職給付に係る負債	7,049	6,888
資産除去債務	9	9
その他	684	612
固定負債合計	15,639	12,663
負債合計	29,837	28,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	630	653
利益剰余金	19,029	20,969
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,288	23,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,112
繰延ヘッジ損益	△42	△9
為替換算調整勘定	663	418
退職給付に係る調整累計額	△10	36
その他の包括利益累計額合計	2,007	1,558
非支配株主持分	1,861	948
純資産合計	25,156	25,758
負債純資産合計	54,994	54,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,536	63,600
売上原価	46,856	49,423
売上総利益	13,680	14,177
販売費及び一般管理費		
販売費	2,642	2,700
一般管理費	8,057	8,675
販売費及び一般管理費合計	10,699	11,375
営業利益	2,980	2,801
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	150	184
家賃従業員負担金	55	60
為替差益	10	49
補助金収入	65	52
その他	241	90
営業外収益合計	547	465
営業外費用		
支払利息	514	420
持分法による投資損失	38	54
外国付加価値税等	120	—
その他	44	93
営業外費用合計	717	568
経常利益	2,810	2,698
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前当期純利益	2,804	2,697
法人税、住民税及び事業税	995	1,288
法人税等調整額	199	△153
法人税等合計	1,194	1,134
当期純利益	1,610	1,562
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△526	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136	2,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,610	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△287
繰延ヘッジ損益	△83	33
為替換算調整勘定	345	△398
退職給付に係る調整額	21	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	599	△597
包括利益	2,209	964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775	1,818
非支配株主に係る包括利益	△565	△853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	17,187	△11	19,238
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136		2,136
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		207			207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	207	1,841	△0	2,049
当期末残高	1,640	630	19,029	△11	21,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891
当期変動額							
剰余金の配当							△295
親会社株主に帰属する当期純利益							2,136
自己株式の取得							△0
子会社株式の追加取得							207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	△83	385	23	638	577	1,215
当期変動額合計	313	△83	385	23	638	577	3,265
当期末残高	1,396	△42	663	△10	2,007	1,861	25,156

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	630	19,029	△11	21,288
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			2,267		2,267
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	1,939	△0	1,963
当期末残高	1,640	653	20,969	△11	23,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	△42	663	△10	2,007	1,861	25,156
当期変動額							
剰余金の配当							△327
親会社株主に帰属する当期純利益							2,267
自己株式の取得							△0
子会社株式の追加取得							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	33	△244	46	△449	△912	△1,362
当期変動額合計	△284	33	△244	46	△449	△912	601
当期末残高	1,112	△9	418	36	1,558	948	25,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804	2,697
減価償却費	2,543	2,587
のれん償却額	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△174	△211
支払利息	514	420
持分法による投資損益 (△は益)	38	54
補助金収入	△65	△52
有形固定資産除却損	5	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△801	203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△60	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	45
その他	162	307
小計	3,983	6,276
利息及び配当金の受取額	174	211
利息の支払額	△516	△420
法人税等の支払額	△1,266	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,511	△1,788
無形固定資産の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の取得による支出	△55	△29
関係会社株式の取得による支出	—	△179
補助金の受取額	65	52
その他	62	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,799	△100
長期借入れによる収入	1,400	100
長期借入金の返済による支出	△2,092	△1,685
リース債務の返済による支出	△94	△148
配当金の支払額	△295	△327
非支配株主からの払込みによる収入	1,644	—
非支配株主への配当金の支払額	△6	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△285	△32
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,540	773
現金及び現金同等物の期首残高	5,735	4,194
現金及び現金同等物の期末残高	4,194	4,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が294百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が290百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,191	16,968	364	60,524	12	60,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	313	20	1,542	714	2,256
計	44,399	17,282	384	62,066	726	62,793
セグメント利益	1,800	982	188	2,970	30	3,001
その他の項目						
減価償却費	2,027	484	21	2,533	10	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,656	17,598	331	63,587	13	63,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	299	20	1,522	734	2,256
計	46,858	17,898	352	65,109	747	65,857
セグメント利益	1,721	902	158	2,783	16	2,799
その他の項目						
減価償却費	2,046	509	23	2,579	8	2,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,066	65,109
「その他」の区分の売上高	726	747
セグメント間取引消去	△2,256	△2,256
連結財務諸表の売上高	60,536	63,600

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970	2,783
「その他」の区分の利益	30	16
のれんの償却額	△15	—
セグメント間取引消去	△4	2
連結財務諸表の営業利益	2,980	2,801

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
39,421	14,351	4,986	1,777	60,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,644	4,866	5,344	24,854

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
41,034	15,568	5,991	1,005	63,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,410	4,887	4,557	23,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は15百万円であり、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	710.71円	756.91円
1株当たり当期純利益金額	65.19円	69.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,136	2,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,136	2,267
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,781	327,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

岡本 圭三 (おかもと けいぞう) / 現 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 取締役

※2019年6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会で取締役常務執行役員となる予定

[選任理由]

岡本圭三氏は、銀行における融資業務や海外駐在等を通じた財務分野の豊富な経験及び製造業の経営者として財務・経理・人事・海外業務のマネジメント等を中心に広い見識を有しています。これらの経験をもとに当社における管理本部機能を更に強化し、取締役として適切に職務を遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。

2. 新任執行役員候補

新妻 郁浩 (にいづま ふみひろ) / 現 コーポレート本部 いわき事業所長

[選任理由]

新妻郁浩氏は、当社製造部門、事業所部門を経験し、安全衛生、環境改善に豊富な知見を有しています。今後もこれらの経験等をもとに、執行役員として適切に職務を遂行できるものと判断し、執行役員候補者といたしました。

明田 進 (めいだ すずむ) / 現 コーポレート本部 経理部長

[選任理由]

明田 進氏は、古河電気工業株式会社及び当社での経理業務における豊富な経験に基づく広い見識を有しています。今後もこれらの経験等をもとに、執行役員として適切に職務を遂行できるものと判断し、執行役員候補者といたしました。

(2) 四半期連結業績の推移

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,320	14,862	17,881	17,536	28,182	46,064	63,600
営業利益	52	261	1,464	1,022	314	1,779	2,801
経常利益	78	233	1,455	931	312	1,767	2,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	84	251	1,139	792	335	1,474	2,267

2018年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,712	13,534	16,680	17,609	26,247	42,927	60,536
営業利益	192	226	1,204	1,357	419	1,623	2,980
経常利益	179	37	1,259	1,335	216	1,475	2,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	155	93	967	920	249	1,216	2,136

2017年3月期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	11,505	12,250	14,104	17,459	23,756	37,861	55,320
営業利益	226	572	1,009	1,528	798	1,808	3,336
経常利益	102	521	938	1,330	623	1,561	2,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	402	754	1,103	515	1,269	2,373

2016年3月期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,103	12,778	13,352	15,873	24,881	38,233	54,106
営業利益	341	167	1,035	1,383	509	1,545	2,928
経常利益	436	166	1,024	1,271	602	1,626	2,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	408	107	793	1,057	516	1,310	2,367